

～期間限定・オンライン配信～

5ステップ実践、副業・兼業人材活用術

5ステップを理解して「副業・兼業プロ人材」を自社の「**新たな即戦力人材**」として積極的に活用しませんか！

本セミナーでは、労働人口の減少による人手不足(求人難)の打破に向け、**中小企業における人手不足対応の5つのステップ**を知り、中小企業の人的課題の解決に繋がります。また新たな人材確保策として、**即戦力人材**となる「**副業・兼業人材**」の活用や**成功事例(業務改善(IT化)、営業企画、人事(採用))**を紹介します。

新たな取り組みを導入し企業成長にチャレンジしませんか！？

参加
無料

形式 アーカイブ配信

配信期間 2023年1月6日(金)～
2023年2月9日(木)～

参加対象 近畿圏に事業所をお持ちの中小企業
経営者・採用担当者等

※本事業での「近畿圏」とは、京都府・福井県・滋賀県
・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県を指します

参加費用 無料
(セミナー視聴後、アンケートにご協力いただきます。)

申込方法 裏面の申込用紙に必要事項をご記入
後、近畿コンソーシアム事務局まで
メールにてお申込みください。

個別支援 <副業・兼業の「個別支援(無料)」について>
副業・兼業人材の活用に向けた課題整理や
業務切り出し等についての個別アドバイスを
「公益財団法人京都産業21 京都府プロ
フェッショナル人材戦略拠点」と共に実施し
ます。下記近畿コンソーシアム事務局まで
お気軽にお問合せ、お申込みください。

※個別支援の対象：中小企業・小規模事業者

(参考：中小企業庁「中小企業の定義について」)

<https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01teigi.htm>

主催：近畿経済産業局

実施団体：近畿コンソーシアム事務局(TEL:070-2902-5308 Mail:info@kinki-kigyo.go.jp)

令和4年度「近畿経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」の一環として開催します

内容

- 【1】5ステップの概要
- 【2】人手不足の打破に向けた新たな解決策(副業・兼業)
- 【3】京都府プロフェッショナル人材戦略拠点の伴走支援
- 【4】京都企業の活用・成功事例

セミナー 講師



柘 昌介

公益財団法人 京都産業21
京都府プロフェッショナル人材
戦略拠点(サブマネージャー)

経歴

元関西地域の地方銀行で
本部にて融資審査業務に従事。
2020年6月より京都府プロフ
ェッショナル人材戦略拠点(公
益財団法人京都産業21)
サブマネージャーとして
中小企業のプロ人材活用支援
業務に従事。



長井 仁寿

パーソルキャリア株式会社
タレントシェアリング事業部
HiPro Biz統括部 地域活性
支援室 専門家・プロ人材担当

経歴

関西地銀にて法人営業を経験。
2018年10月にパーソルキャ
リアに入社。2020年1月より
関西の中小企業に対しての
プロ人材活用支援業務に従事
し現在に至る。
営業戦略、業務効率化支援を得
意とする。

人材不足解消をめざす企業向けセミナー

主催／近畿経済産業局
実施団体／近畿コンソーシアム事務局

参加申込書

本用紙ご記入後、
メールに添付の上
事務局までお送り
ください。

メールに本用紙を添付の上、お申込ください。
受付後、参加希望者様のメールアドレスにセミナー動画URLを
お送りいたします。

【動画公開期間】 2023年1月6日～2023年2月9日
(期間内自由視聴)

【お申込先メールアドレス】
info@kinki-kigyo.go.jp

申込締切日: 2023年2月8日(水)

【お申込みにあたっての留意事項】

下記留意事項のご確認及び申込書の必要事項全てご記載の上、メールにてお申込みください。
参加申込書の提出をもって、留意事項に同意されたものといたします。予めご了承ください。
※セミナー視聴後、アンケートのご協力をお願いいたします。予めご了承ください。

記入欄

【必要事項全てを必ずご記載ください】

(フリガナ) 会社名	-----	資本金(万円)	
	-----	従業員数(人)	
	-----	業種	
所在地	〒 -		
(フリガナ) 連絡先担当者名	-----	部署名	
	-----	役職名	
電話番号		FAX番号	
E-mail(必須)	@		

参加者名	氏名	部署名	役職名
	フリガナ -----		
※E-mail アドレスは 必ずご記入 ください	E-mail(必須) @		
フリガナ -----			
E-mail(必須) @			
フリガナ -----			
E-mail(必須) @			

※お申込みいただいた個人情報は、本イベントの目的及び人材支援に関するサービスの提供や各種分析等の集計に利用されるものであり、それ以外の目的で使用することはありません。